

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第160期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	21,216,163	21,292,835	21,048,164	22,883,503	28,151,646
経常利益又は 経常損失 () (千円)	191,034	1,710,061	174,692	2,766,285	6,855,548
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	383,166	403,979	506,676	541,752	1,414,450
包括利益 (千円)		904,355	60,984	2,500,190	5,949,547
純資産額 (千円)	17,455,806	16,292,007	15,824,565	18,139,734	23,047,635
総資産額 (千円)	126,587,685	125,163,683	137,365,867	135,858,230	137,047,143
1株当たり純資産額 (円)	200.94	173.57	169.44	203.45	277.62
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	11.57	12.22	15.33	16.38	42.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.3	4.6	4.1	5.0	6.7
自己資本利益率 (%)	6.0	6.5	8.9	8.8	17.8
株価収益率 (倍)	41.8		23.4	29.2	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,593,329	8,489,156	8,199,604	8,576,831	11,370,666
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,549,660	11,472,422	19,965,768	4,656,892	323,799
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,534,008	1,616,227	12,378,541	4,535,513	9,272,383
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,399,351	6,343,583	6,802,590	6,707,924	9,272,464
従業員数 (人)	197	227	242	238	370
[外、平均臨時雇用者数]	[136]	[149]	[147]	[152]	[271]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第156期、第158期、第159期および第160期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	13,222,860	10,870,222	6,665,498	6,610,753	8,304,975
経常利益 (千円)	363,699	256,770	282,853	555,162	579,767
当期純利益 (千円)	239,026	148,745	165,575	343,697	341,644
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	4,382,444	4,208,196	3,996,311	4,238,303	4,529,252
総資産額 (千円)	21,305,660	20,784,946	20,064,551	22,421,718	22,852,182
1株当たり純資産額 (円)	121.77	116.93	111.04	117.77	125.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ()	7.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	6.64	4.13	4.60	9.55	9.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.6	20.2	19.9	18.9	19.8
自己資本利益率 (%)	5.5	3.5	4.2	8.3	7.8
株価収益率 (倍)	72.9	74.1	77.8	50.1	43.6
配当性向 (%)	75.3	169.5	108.7	52.40	73.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	40 []	39 []	40 []	39 []	44 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第157期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当2円を含んでいます。
 4 第160期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

明治44年 5月 兵庫県神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。

大正10年 6月 兵庫県神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。

大正13年 5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。

昭和24年 5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。

昭和25年 4月 船舶運営会より民営還元。

昭和39年 5月 大阪商船三井船舶(株)(現 株商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。

昭和42年 8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。

昭和59年 1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。

昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。

昭和60年 7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。

平成 2年 4月 (株)ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。

平成 4年 7月 ラグナガーデンホテル開業。

平成10年 1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。

平成14年 7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。

平成19年 3月 (株)ホテルアンヌプリ(旧 株ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。

平成22年 1月 (株)稚内観光開発設立(現・連結子会社)。

平成22年10月 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.(現・連結子会社) オランダ事務所開設。

平成23年 6月 事業目的を海運業、不動産の賃貸・管理およびホテル・飲食店・レジャー施設の経営と改正。

平成25年 1月 サフィールリゾート(株)設立(現・連結子会社)。

平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合。

3 【事業の内容】

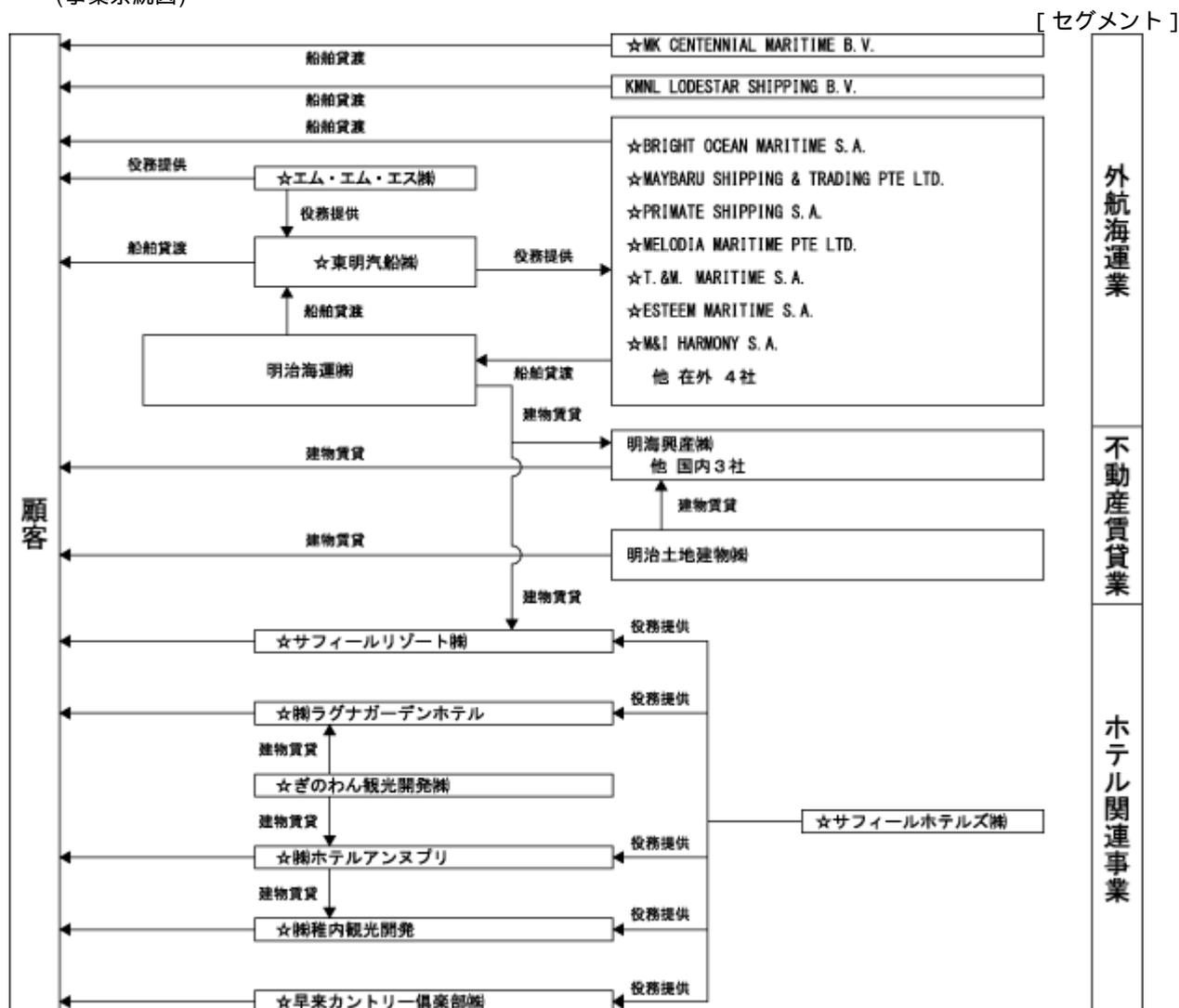
当社グループは、当社(明治海運株式会社)、連結子会社17社および関連会社10社により構成され、外航海運業を中心に事業展開を図っています。なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。

- (1) 外航海運業
 当社グループは、タンカー・自動車専用船およびバルカー等の不定期船を保有する船舶オーナー会社を海外に擁し、貸船料収入を収受する船舶貸渡業を柱として海運に係る事業を行っています。当該事業には、船舶を保有せずに営業扱船の貸渡を行っている会社、ならびに船舶運航管理業務を担う会社を含み、連結対象会社数は15社です。
- (2) ホテル関連事業
 現在国内各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。当該事業には、営業業務を担う会社を含み、連結対象会社数は7社です。なお、平成25年10月31日にゴルフ場を保有する早来カントリー倶楽部株式会社を子会社化したことに伴い、同社の事業とホテル業とを合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。
- (3) 不動産賃貸業
 主に所有ビルを事務所用物件としてテナントに賃貸する不動産賃貸業を中心とし、持分法適用関連会社にて不動産斡旋・仲介業務や、ビルの総合運営管理を行っています。連結対象会社数は5社です。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりです。

(事業系統図)



上記の事業内容は「セグメント情報」の区分と同一です。

上記の ☆ は連結子会社です。

上記の 無印 は持分法適用関連会社です。

明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。

M&I HARMONY S.A.は、平成25年2月に設立し、有価証券報告書提出日現在において営業の準備中です。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. (注) 2. 4	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
東明汽船(株) (注) 2. 5	東京都 中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。当社債務の一部について、担保提供を受けています。 役員の兼任等...有
エム・エム・エス(株)	東京都 目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	役員の兼任等...有
MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千S\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃借しています。また、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
T.&M. MARITIME S.A. (注) 2. 4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。当社債務の一部について、担保提供を受けています。 役員の兼任等...有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2. 5	SINGAPORE	21,119 千S\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
ぎのわん観光開発(株) (注) 2	沖縄県 宜野湾市	1,500,000	ホテル関連 事業	54.3 (21.1) [43.0]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部および社債について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
(株)ラグナガーデンホテル (注) 5	沖縄県 宜野湾市	50,000	ホテル関連 事業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等...有
PRIMATE SHIPPING S.A. (注) 2	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃借しています。借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
ESTEEM MARITIME S.A. (注) 2. 4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
(株)ホテルアンヌブリ	北海道虻田郡 二セコ町	50,000	ホテル関連 事業	80.0 (35.0) [20.0]	当社より資金援助を受けており、社債について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME B.V. (注) 2. 5	オランダ国アム ステルダム市	180 千US\$	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
(株)稚内観光開発	北海道稚内市	50,000	ホテル関連 事業	100 (100)	役員の兼任等...有
サフィールホテルズ(株)	東京都目黒区	5,000	ホテル関連 事業	40.0 [60.0]	役員の兼任等...有
サフィールリゾート(株)	兵庫県神戸市垂 水区	50,000	ホテル関連 事業	100	当社より建物を賃借しています。当社が債務保証しています。また、当社債務の一部について債務保証を受けています。 役員の兼任等...有
M&I HARMONY S.A.	PANAMA	500	外航海運業	60	当社より資金援助を受けています。また、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
早来カントリー倶楽部(株)	北海道勇払郡 安平町	50,000	ホテル関連 事業	100	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 2 特定子会社に該当しています。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。
 4 債務超過会社であり、債務超過額の合計は5,371,772千円です。
 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

	東明汽船(株)	MELODIA MARITIME PTE LTD.	MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	(株)ラグナガーデン ホテル
売上高	7,582,379 千円	4,743,050 千円	7,830,810 千円	3,313,595 千円
経常利益	457,098 千円	309,219 千円	5,855,778 千円	90,341 千円
当期純利益	132,513 千円	309,219 千円	2,574,042 千円	56,168 千円
純資産額	1,311,157 千円	7,134,349 千円	11,616,388 千円	128,473 千円
総資産額	7,873,067 千円	29,988,258 千円	42,389,254 千円	489,060 千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	借入金の一部について当社 が債務保証しています。 役員の兼任等...有
明治土地建物株	兵庫県神戸市 中央区	36,500	不動産賃貸業	0 [50]	役員の兼任等...有(注)1
明海興産株	兵庫県神戸市 中央区	30,000	不動産賃貸業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借してい ます。また、借入金の一部 について当社が債務保証し ています。 役員の兼任等...有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	40 (40)	役員の兼任等...有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社 が債務保証しています。 役員の兼任等...有
KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	オランダ国 アムステルダム市	140 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社 が債務保証しています。
その他 3社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。
 なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。
 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	89 (11)
ホテル関連事業	281 (260)
合計	370 (271)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 ホテル関連事業において、平成25年4月1日にシーサイドホテル舞子ピラ神戸を事業承継したこと、また平成25年10月31日に早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、従業員数が131名(臨時従業員108名)増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
44	35.7	8.3	5,102

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	44 ()
合計	44 ()

- (注) 1 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。
 ㈱ラグナガーデンホテルの従業員には、ラグナガーデンホテル労働組合が組織されています。
 現在、労使間は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しております。
 その他の従業員については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経営環境

当連結会計年度における世界経済は、不透明感を残したものの、緩やかに回復しました。米国では、雇用改善による個人消費の増加により、景気抑制に作用する可能性を含みつつも、連邦公開市場委員会（FOMC）による量的緩和政策（QE3）の縮小が決定されました。欧州経済は、南欧諸国において、緊縮財政や失業率の高止まりが景気抑制に作用し低成長が続いていますが、ドイツの堅調な雇用・所得環境を背景に全体的には回復してきています。アジア圏では、政情不安が深刻化したタイを除いて、景気は全般的に堅調に推移しており中国経済も雇用環境の改善を背景に、若干スピードは落ちましたが、7%台の成長を堅持しています。一方、新たな不安要素として、ロシアとウクライナの情勢が世界経済に与える影響が懸念されています。

このようななか、我が国経済は、金融政策の変更（アベノミクス）によるプラス効果が、实体经济にも徐々に波及しています。平成26年の春闘賃上げ交渉では、ベースアップの実施を決定する大手企業が増加し、また、平成26年4月からの消費税増税を前に駆け込み需要が顕在化したこともあり、個人消費が大幅に増加しました。ただしその反動もかなりあるのではないかと心配されています。

外航海運業

このように取り巻く環境のもと、船腹過剰による需給ギャップが引き続き解消されず、外航海運市況は低調にスタートしました。

大型タンカー市況では、昨年度と同様に、船余りの状況が続き、WS30（日建て備船料換算1,000ドル程度）の成約も見られるなど低迷が続きました。昨年5月から7月には中国向けの荷動きが若干回復するなどWSが40台まで上昇したものの、8月にはまたWS30台前半まで落ち込みました。その後、冬場に原油の輸送需要が高まる時期に入りWS60台前半（日建て備船料換算50,000ドル程度）まで回復しましたが、船腹過剰はまだ解消されておらず本格的な回復には至っていません。

バルカー市況では、全船型で船腹過剰の状況が続いたものの、大型のケープサイズバルカーにおいては、南米からの鉄鋼石の輸出量が、悪天候の影響で停滞したことで、前半は低調に推移しましたが、6月より市況が徐々に回復し、9月下旬にはスポットレートが4万ドルを突破する状況となりました。11月には一時的な反動下落がありましたが、年末にかけて市況は再反発し、好調を維持しています。他船型への波及効果は限定的な状況が続いていましたが、9月以降徐々に回復傾向にあります。

自動車船市況では、回復傾向にあった北米、中近東の自動車販売に比べ、欧州市場ならびに新興国では減退しました。さらに日本の自動車メーカーが生産拠点の海外移転を進めたことが完成車の海上輸送需要を減少させ、市況は低迷しました。

このような状況下ではありましたが、当連結会計年度の外航海運業部門は、ドル建て備船料が円安基調により増加したことに加え、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことにより、売上高は20,431百万円（前年同期比16.6%増）になり、一方費用面についても円安による影響はあったものの、船舶コストの減少により外航海運業利益は1,598百万円（前年同期外航海運業利益126百万円）となりました。なお、第3四半期に発生した船舶売却に伴う減損損失142百万円に加え、一部船舶の収益性低下による減損損失として特別損失に3,087百万円を計上しています。これによる当期純利益への影響は1,479百万円です。

ホテル関連事業

ホテル関連事業部門では、婚礼マーケットの縮小や競合他社との競争激化により、宴会部門を中心に厳しい市場環境が続いたものの、平成25年4月より当社グループに加わったシーサイドホテル舞子ピラ神戸は費用削減効果が大きく表れ、承継初年度から黒字化に成功しました。この結果、当連結会計年度においてホテル関連事業全体の売上高は7,226百万円（前年同期比49.0%増）となり、ホテル関連事業利益は658百万円（前年同期比51.4%増）となりました。なお、平成25年10月31日にゴルフ場を保有する早来カントリー倶楽部株式会社を子会社化したことに伴い、同社の事業とホテル業とを合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

不動産賃貸業

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加したことから、売上高は493百万円（前年同期比3.2%減）になり、不動産賃貸業利益は266百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は、28,151百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は2,524百万円（前年同期比202.7%増）となりました。営業外損益において外貨建債権債務の評価替えを主とする為替差益5,067百万円を計上し、経常利益は6,855百万円（前年同期比147.8%増）となり、前述の船舶の減損損失を含み特別損失を3,332百万円計上し、当期純利益は1,414百万円（前年同期比161.1%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,564百万円増加し、9,272百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、11,370百万円（前年同期比2,793百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,771百万円に、減価償却費9,737百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、323百万円（前年同期比4,333百万円減）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い1,582百万円、船舶等の売却による収入1,502百万円、加えて新規連結子会社株式の取得による支出204百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、9,272百万円（前年同期比4,736百万円増）となりました。主な要因は、長期借入金および社債発行による入金の合計6,264百万円と、長期借入金の返済および社債の償還による支出の合計15,579百万円との差額9,314百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	20,431,313	16.6
ホテル関連事業	7,226,823	49.0
不動産賃貸業	493,509	3.2
合計	28,151,646	23.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	3,273,766	14.3	3,610,860	12.8
株式会社商船三井	1,902,232	8.3	2,259,446	8.0
BERGERSEN WORLDWIDE GAS ASA	1,689,184	7.4	2,052,552	7.3
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	2,000,003	8.7	1,453,520	5.2

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済を展望しますと、米国を中心とする先進国の回復が続く見通しです。米国ではシェール革命などを背景に製造業が再注目を集め、雇用面でもシェール革命関連業種での雇用の増大が予想されています。ユーロ圏では緩やかな回復傾向が持続されると見込まれますが、世界経済の下振れリスクとして、ウクライナ情勢の不透明感と、米国の金融緩和の縮小が新興国に悪影響を与える恐れがあります。日本では経済対策関連の事業執行が徐々に本格化することで、公共投資が引き続き成長を支えすると思われれます。また消費税増税後の内需減少に伴い輸出強化の動きが生じ、外需が増加することが予想されます。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門が当社グループの事業の根幹であることを認識し、船隊の整備・充実と安全運航体制の確保により裏付けされる中長期主体の用船契約により、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきますが、特に安全運航については、良質な船員の確保が重要と認識しており、船員教育の強化のための施策を拡充していきます。

ホテル関連事業部門では、平成26年4月2日にセコム株式会社とザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパの譲受に関し基本合意書を締結しました。当社グループのホテル関連事業のブランドイメージの向上やマーケティングならびに人材交流の観点からも、非常に大きな相乗効果を生み、当社グループ全体のビジネス推進力の拡大に繋がるものと考えています。なお当該ホテルが当社グループに加わることで、次期は5ホテル体制となります。今後も新たな需要を掘り起こすための商品開発とセールス活動の強化により、収入の拡大を図りつつ、費用の適正化を計画的に継続し、事業の安定収益化を図っていきます。

不動産賃貸業部門については、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

管理面においては、変化する環境に的確に対応できるよう、優秀な人材を確保・育成し、加えて、当社グループ内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。また、内部統制およびコンプライアンス遵守についても、重要課題として認識しその体制維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その用船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社グループとしても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社グループの収支に悪影響を及ぼします。

また当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

(2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社グループとしては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

(3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。またかかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性もあります。

(4) 自然災害、海外情勢等のリスク

当社グループの建物およびレジャー施設では、地震、台風等の自然災害、また国際紛争、テロ、流行疾患等によるコントロールが不可能な事由により、旅行者や顧客が減少し企業業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性及び表示

当社グループでは飲食の提供および食品の販売を行っています。食品の安全性、消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分に注意を払っていますが、万一当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合等は、当社グループの社会的信用の失墜につながり企業業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループのホテル関連事業において、顧客に関する個人情報を保有しており、管理は厳重に行っていますが、これらの情報の漏洩が発生した場合は、当社グループの信用失墜につながり当社グループの企業業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ23.0%増収の28,151百万円を計上しました。セグメント別では、外航海運業部門において、ドル建て傭船料が円安基調により増加したことに加え、前連結会計年度に竣工した新造船がフル稼働したことにより、売上高は20,431百万円（前年同期比16.6%増）を計上しました。ホテル関連事業部門においては、婚礼マーケットの縮小や競合他社との競争激化により、宴会部門を中心に厳しい市場環境が続いたものの、平成25年4月より当社グループに加わったシーサイドホテル舞子ピラ神戸の売上が寄与し、ホテル関連事業部門の売上高は7,226百万円（前年同期比49.0%増）となりました。不動産賃貸業部門では、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加したことから、売上高は493百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ202.7%増益の2,524百万円となりました。外航海運業部門においては、費用面についても円安による影響はあったものの、船舶コストの減少により外航海運業利益は1,598百万円（前年同期外航海運業利益126百万円）となりました。ホテル関連事業利益では、営業費用の削減効果により658百万円（前年同期比51.4%増）となりました。不動産賃貸業利益につきましては、266百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

経常利益については、主に円安進行により期末為替評価換えによる為替差益5,067百万円を計上し、経常利益は6,855百万円（前年同期比147.8%増）となりました。

当期純利益については、主に船舶等の減損損失3,256百万円を特別損失に計上、また少数株主利益1,756百万円を計上した結果、当期純利益は1,414百万円（前年同期比161.1%増）となりました。

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末より1,188百万円増加し、137,047百万円となりました。これは主に現金及び預金等の流動資産の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,718百万円減少し、113,999百万円となりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は前連結会計年度末より4,907百万円増加し、23,047百万円となりました。これは主に、連結子会社の利益増に伴う少数株主持分の増加によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当連結会計年度中に竣工した船舶はありませんでしたが、当社グループの船隊の充実と近代化を目的として、新造船建造費等の投資を行いました。なお、当連結会計年度における総投資額は1,352百万円です。また、一部の連結子会社が船舶を売却しました。

ホテル関連事業セグメントにおいて、ホテル施設等の設備拡充、取替更新等のための設備投資を行いました。なお、当連結会計年度における総投資額は864百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
明海ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	2,031,631	2,355,930 (1,884.75)	81	4,387,643	
明海京橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	144,357	830,390 (272.26)	209	974,956	
シーサイドホテル舞子 ピラ神戸 (兵庫県神戸市垂水区)	ホテル関連事業	建物・ 設備機器	2,477,325	[38,303.43]	23,703	2,501,029	130

(注) 1 明海ビルおよび明海京橋ビルは、明海興産㈱に賃貸しています。

2 シーサイドホテル舞子ピラ神戸は、当社がサフィールリゾート㈱に賃貸しています。土地は当社が神戸市より賃借しています(年間賃借料は137,904千円)。賃借している土地の面積は[]で外書きしています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん 観光開発㈱	ラグナガーデン ホテル (沖縄県宜野 湾市)	ホテル関連事業	建物・ 設備機器	5,626,878	2,912,799 (30,426.21)	150,038	8,689,716	95
	ニセコノーザン リゾート・ アンヌプリ (北海道虻田 郡ニセコ町)	ホテル関連事業	建物・ 設備機器	1,657,454	360,530 (43,771.02)	19,107	2,037,091	21
(株)ホテルアン ヌプリ	稚内全日空 ホテル (北海道稚内 市)	ホテル関連事業	建物・ 設備機器	342,522	140,184 (11,262.01)	37,060	519,767	24
	ニセコノーザン リゾート・ アンヌプリ (北海道虻田 郡ニセコ町)	ホテル関連事業	土地		85,200 (31,553.00)	6,078	91,278	21
東明汽船㈱	明海三宮ビ ル (兵庫県神戸 市中央区)	不動産賃貸業	建物・ 設備機器	192,569	572,418 (473.31)		764,988	
早来カント リー倶楽部㈱	早来カント リークラブ (北海道勇払 郡安平町)	ホテル関連事業	建物・ 設備機器	125,201	410,373 (2,900,166.00)	5,128	540,702	3

(注) 1 ラグナガーデンホテルは、ぎのわん観光開発㈱が(株)ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

2 ニセコノーザンリゾート・アンヌプリは、ぎのわん観光開発㈱が(株)ホテルアンヌプリに賃貸しています。

3 稚内全日空ホテルは、(株)ホテルアンヌプリが(株)稚内観光開発に賃貸しています。なお、稚内全日空ホテルは平成26年4月23日に「ANAクラウンプラザホテル稚内」に名称変更しました。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (人)
				船舶	合計	
MAYBARU SHIPPING&TRADING PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー 1 隻	7,281,942	7,281,942	8
T.&M.MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	バルカー 1 隻 自動車専用船 1 隻	200,241	200,241	
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー 3 隻 L P G 船 2 隻 自動車専用船 1 隻	26,602,401	26,602,401	
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船 3 隻	4,313,559	4,313,559	
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	本社 (オランダ国アム ステルダム市)	外航海運業	タンカー 7 隻 バルカー 4 隻	37,710,987	37,710,987	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。

なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

(1) 重要な設備の新設

セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	18,433,289	1,834,951	借入金および自己資金	平成20年 4 月	平成28年 6 月	439千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000		

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	37	80	44	10	4,659	4,857	
所有株式数(単元)		105,165	3,953	183,090	5,324	26	62,406	359,964	
所有株式数の割合(%)		29.22	1.10	50.86	1.48	0.00	17.34	100.00	

(注) 自己株式11,672株は「個人その他」に116単元および、「単元未満株式の状況」に72株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町7番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町3番地	1,020	2.8
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,010	2.8
計		21,229	58.9

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,800	359,848	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,600		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,848	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式72株を含んでいます。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,600		11,600	0.0
計		11,600		11,600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,672		11,672	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成26年3月期の期末配当金につきましては、当期の連結経常利益が過去最高益となったことから、平成26年5月15日開催の当社取締役会において、特別配当2円を含め、1株当たり7円とする決議をしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年5月15日 取締役会	251,918	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	655	504	469	619	539
最低(円)	351	210	202	232	347

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	496	459	480	483	440	416
最低(円)	380	414	435	428	389	377

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	内 田 和 也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船(株)入社 " 57年12月 同社退社 " 58年1月 当社入社 " 59年7月 当社企画部長 " 60年6月 当社取締役就任 " 61年6月 当社常務取締役就任 " 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 " 4年6月 当社代表取締役社長就任 " 26年4月 当社代表取締役社長CEO就任(現任)	(注)2	475
代表取締役 専務取締役	COO	丑 嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 " 62年7月 当社企画部副部長 平成4年6月 明海興産(株)取締役就任 " 5年6月 当社取締役就任 " 9年6月 明海興産(株)常務取締役就任 " 13年6月 当社常務取締役就任 " 17年6月 明海興産(株)代表取締役社長就任(現任) " 20年6月 当社代表取締役常務取締役就任 " 25年6月 当社代表取締役専務取締役就任 " 26年4月 当社代表取締役専務取締役COO就任(現任)	(注)2	1
代表取締役 専務取締役	COO	内 田 貴 也	昭和50年10月22日生	平成20年10月 当社入社 " 20年10月 当社経営企画グループ長 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社常務取締役就任 " 25年6月 当社代表取締役専務取締役就任 " 26年4月 当社代表取締役専務取締役COO就任(現任)	(注)2	323
常務取締役		土 谷 信 雄	昭和29年8月17日生	平成19年6月 当社入社 " 19年6月 当社理事 " 19年6月 東明汽船(株)取締役就任 " 20年6月 当社執行役員 " 20年7月 東明汽船(株)常務取締役就任 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 22年6月 東明汽船(株)代表取締役社長就任(現任) " 24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	2
取締役 常務執行役員		吉 田 茂	昭和23年9月7日生	平成17年9月 当社入社 " 17年9月 当社理事 " 18年4月 当社執行役員 " 20年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	3
取締役 執行役員		水 野 敏 郎	昭和33年11月3日生	平成15年8月 当社入社 " 15年8月 当社総務部副部長 " 16年10月 当社経理グループ長 " 19年4月 当社理事 " 20年6月 当社執行役員経理グループ長 " 23年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)2	1
取締役 執行役員		丹 生 雅 之	昭和31年1月27日生	平成4年4月 (株)ホテル日航アンヌプリ入社 " 21年4月 (株)ホテルアンヌプリ総支配人 " 22年3月 同社取締役総支配人 " 23年3月 同社常務取締役就任(現任) " 23年4月 当社執行役員就任 " 24年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)2	1
取締役 執行役員		本 山 喜 久 彦	昭和43年2月3日生	平成3年12月 当社入社 " 23年3月 エム・エム・エス(株)取締役就任 " 23年4月 当社執行役員 " 25年6月 当社取締役執行役員就任(現任) " 26年3月 エム・エム・エス(株)代表取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤井照雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年6月	当社入社 当社監査役 当社常務理事 当社監査役就任(現任)	(注)3	3
監査役		大野勝久	昭和19年2月18日生	平成11年6月 " 15年6月 " 21年7月 " 22年6月	三井造船(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社顧問就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
監査役		松浦明人	昭和24年4月12日生	平成19年6月 " 24年6月 " 26年6月	三井造船(株)理事監査部長 昭和飛行機(株)常勤監査役(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3,4	
監査役		米山茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 " 16年6月	三井海上火災保険(株) (現三井住友海上火災保険(株)) 関西業務部 次長 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
計							814

- (注) 1 監査役 大野勝久、松浦明人および米山茂は、社外監査役です。
 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役 松浦明人は、平成24年3月期に係る定時株主総会において選任し任期の満了前に退任した監査役の補欠として、平成26年3月期に係る定時株主総会において選任されました。なお、任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。
 5 代表取締役専務取締役 内田貴也は、代表取締役社長 内田和也の子です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。その上で、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、後述する取締役会をはじめとする各経営組織の体制を構築しております。

取締役会は、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、その業務執行活動を毎月報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

当社は、定款で取締役は8名以内とする旨を定めており、提出日現在においては、8名で構成されております。また取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

なお、取締役へのインセンティブ付与に関する施策はございません。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。毎月定例会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

次に、経営会議委員会では、社長を議長として各部門より選出、合計10名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役会に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議致します。

また、当社は監査役設置会社として、上述のとおり、監査役4名のうち、3名が社外監査役であり、社外監査役による監査が適正に実行され、また、監視機能の客観性・中立性が確保された体制となっております。更に、社外監査役のうち、2名を独立役員として指名することで、独立役員の経営に対する知識を独立した立場から当社監査体制に活かすことができるようになっており、現下の体制で十分に機能していると考えます。

(内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において決定した「内部統制基本方針」を、当社の更なるコーポレート・ガバナンスの充実と強化を目的として、平成20年3月28日開催の取締役会にて、一部改定致しました。当社は、本方針に従い、内部統制システムを適切に構築・運用しています。

また当社は、取締役会の業務監督機能、監査役の監視機能および内部監査室の内部監査機能を強化・充実させることにより、全てのリスクについて迅速且つ適切に対応できる体制を構築しています。

加えて、当社および当社グループにおける内部統制部門には、各社の責任者が配置され、その役割と責任を果たしております。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
- ・監査役会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会がこれを行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
- ・損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。
- ・上記により、取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、且つITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。
- ・業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。

ニ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・役員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため「コンプライアンス委員会」を設置する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うと共に、「相談・通報制度」の窓口となる。
- ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
- ・内部監査を担当する部門として「内部監査室」を組織する。

ホ 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
- ・コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図る。

へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
必要に応じて総務担当部門のスタッフが監査役業務を補助する。

ト 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

総務担当部門スタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けてこれを実行する。

チ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。
- ・監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会に参加し、意見を述べるができる。

リ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
- ・監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人から会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行う等の連携を図る。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、反社会的勢力および団体に対して毅然とした態度を貫き、断固、一切の関係を排除することに努めることを基本方針とする。

また、反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の1つとして位置づけ、当社グループ役職員に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの圧力があつた場合、必要に応じて、警察への通報や弁護士への連絡を実施する等、外部の専門機関と連携の上、対処する。

(社外監査役および会計監査人との責任限定契約)

当社は定款第40条の規定に基づき、社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。なお、それぞれの社外監査役個人との利害関係はございません。

また、当社は定款第43条の規定に基づき、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額となります。

内部監査および監査役監査

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として平成18年12月15日に内部監査室を新設致しました。内部監査室は監査結果について随時経営会議委員会に報告する体制を取っております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。また内部監査室は、監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めており、提出日現在においては、2名で構成されております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。また、常勤監査役は、当社グループ経理部門において長年にわたり経理実務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

上記のように、内部監査、監査役監査、会計監査が相互に連携を深めつつ、内部監査室による各内部統制部門の監査を実施し、それら運用状況の検討・評価を踏まえ、必要に応じて助言や改善を促す体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

社外監査役は、利害関係のない中立的な立場から監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会およびその他重要な会議に出席するほか、当社の取締役および各部門長ならびに各グループ会社の取締役・使用人等からその職務の執行状況を聴取し、また重要な決裁書類等を閲覧し常に経営に関する監視機能の強化をはかっております。

また、社外監査役は、常勤監査役から監査計画に基づく監査結果の報告ならびに会計監査人の監査の方法と結果の相当性を判断できる情報等の報告を受けるとともに、内部監査室および会計監査人と定期的に協議の場を設け、情報・意見交換をして相互連携を図り、お互いの監査を充実させていく体制を整えております。なお、各内部統制部門の実施状況については、常勤監査役および内部監査室より随時報告・説明を受けております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準については、特定の基準を設けてはいませんが、金融商品取引所の社外役員の独立性に関する判断基準等を参考にその独立性を確認するとともに、企業経営等の豊富な経験と幅広い知識を、独立した立場から当社監査体制に活かせると判断した上で、社外監査役を選任することとしております。提出日現在の社外監査役については3名であり、上述の理由により、大野勝久氏、松浦明人氏、米山茂氏を選任しております。大野勝久氏および松浦明人氏は、当社グループ在外子会社等が所有する船舶の発注先の一つである三井造船株式会社出身者であり、うち、松浦明人氏は、昭和飛行機工業株式会社の常勤監査役を務めておりますが、同社との間に特記すべき関係はありません。米山茂氏は持分法適用関連会社に在籍しておりますが、第三者の視点からの公平な監査を期待し選任しております。

また、大野勝久氏および松浦明人氏の両氏を独立役員として届け出ております。

なお、当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、上述の監査実施状況も踏まえ、社外監査役3名による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	140,561	96,180	23,625	20,756	9
監査役 (社外監査役を除く)	7,200	6,000	200	1,000	1
社外役員 (社外監査役)	9,600	7,200	1,200	1,200	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成26年6月27日の株主総会の決議により承認された限度額(取締役 年総額250百万円、監査役 年総額 50百万円)の範囲内で支給するものとしております。各取締役の報酬等は、取締役会において、各監査役の報酬等は監査役の協議により定めております。なお、具体的な各職位別支給金額については、役員報酬規程にて基本額が定められており、業績による加算減算を考慮して算出するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 19 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,666,043 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	403,771	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	288,032	関係強化
全日本空輸(株)	1,000,000	192,000	関係強化
(株)商船三井	587,000	181,383	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	139,125	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	65,079	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	34,997	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	31,460	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	15,132	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	413,916	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	336,406	関係強化
(株)商船三井	587,000	235,974	関係強化
ANAホールディングス(株)	1,000,000	223,000	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	162,645	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	74,466	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	38,610	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	36,814	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	13,806	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である古村永子郎氏および岡田憲二氏が業務を執行し、その他公認会計士5名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

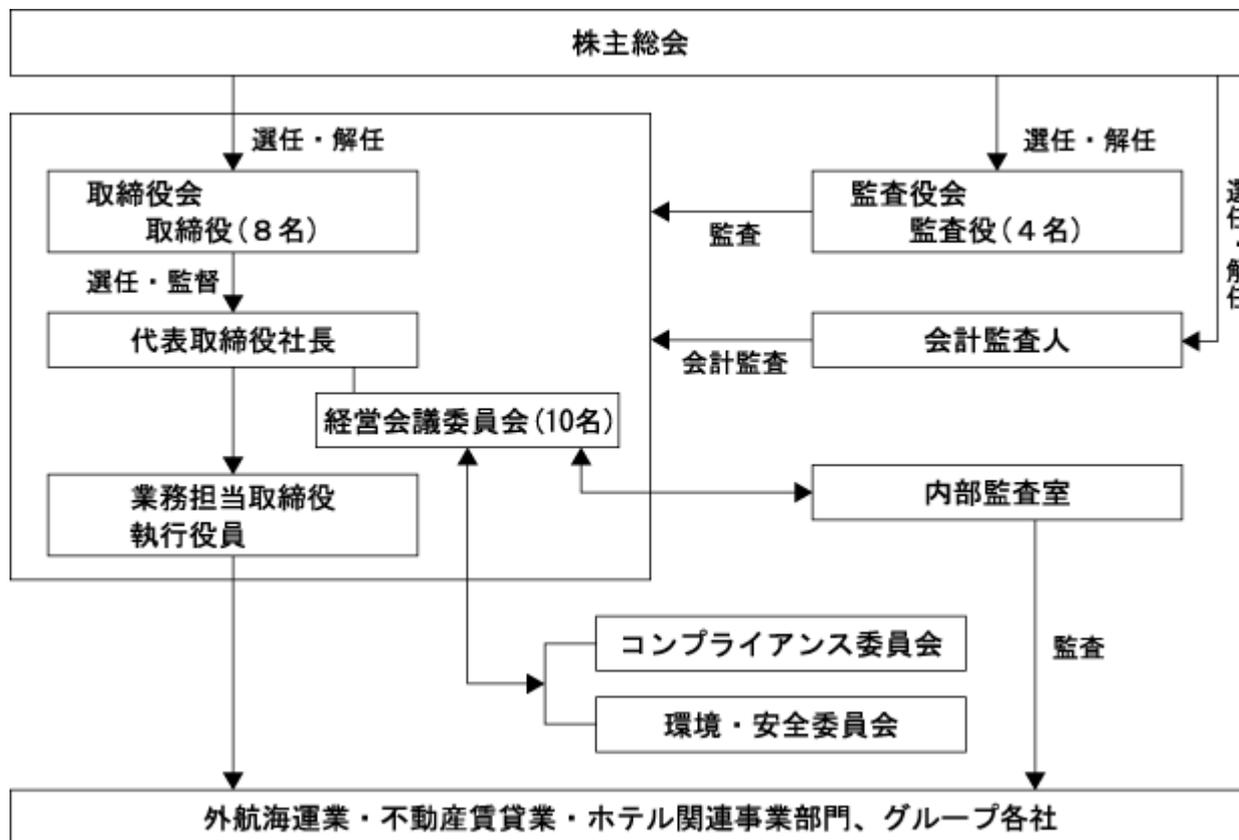
ハ 取締役、監査役および会計監査人の責任免除の決定機関

当社は、取締役、監査役および会計監査人が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)および会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

提出日現在における経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社	2,500		2,500	
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手することを行っています。また、日本公認会計士協会・監査法人等の開催するセミナーへの参加をすることで、更にその内容を深く理解し、その知り得た情報をグループ各社へも周知することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	22,883,503	28,151,646
売上原価	19,802,303	23,084,363
売上総利益	3,081,200	5,067,282
販売費及び一般管理費	1 2,247,369	1 2,543,162
営業利益	833,830	2,524,120
営業外収益		
受取利息	18,402	21,457
受取配当金	40,739	49,982
為替差益	3,040,711	5,067,879
持分法による投資利益	760,419	1,173,634
その他	163,562	241,954
営業外収益合計	4,023,835	6,554,910
営業外費用		
支払利息	1,911,548	1,786,771
その他	179,831	436,711
営業外費用合計	2,091,380	2,223,482
経常利益	2,766,285	6,855,548
特別利益		
船舶売却益	727,115	
負ののれん発生益		248,812
特別利益合計	727,115	248,812
特別損失		
減損損失	2 2,399,252	2 3,256,407
段階取得に係る差損		76,077
特別損失合計	2,399,252	3,332,485
税金等調整前当期純利益	1,094,149	3,771,875
法人税、住民税及び事業税	497,576	422,628
法人税等調整額	613,409	178,375
法人税等合計	115,832	601,004
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,982	3,170,871
少数株主利益	668,229	1,756,421
当期純利益	541,752	1,414,450

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,209,982	3,170,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,778	172,565
繰延ヘッジ損益	8,581	194,927
為替換算調整勘定	667,917	1,820,789
持分法適用会社に対する持分相当額	519,931	590,394
その他の包括利益合計	1,290,208	2,778,675
包括利益	2,500,190	5,949,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,304,583	2,630,471
少数株主に係る包括利益	1,195,607	3,319,075

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	20,618	4,757,483	548,688	6,029,413
当期変動額					
剰余金の配当			179,941		179,941
当期純利益			541,752		541,752
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			361,810		361,810
当期末残高	1,800,000	20,618	5,119,294	548,688	6,391,224

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	158,832	391,473	391,989	585,523	426,175	10,221,327	15,824,565
当期変動額							
剰余金の配当							179,941
当期純利益							541,752
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	109,025	275,613		378,192	762,831	1,190,527	1,953,358
当期変動額合計	109,025	275,613		378,192	762,831	1,190,527	2,315,169
当期末残高	267,857	115,860	391,989	207,330	336,655	11,411,854	18,139,734

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	20,618	5,119,294	548,688	6,391,224
当期変動額					
剰余金の配当			179,941		179,941
当期純利益			1,414,450		1,414,450
自己株式の処分		322		7,804	8,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		322	1,234,508	7,804	1,242,635
当期末残高	1,800,000	20,940	6,353,803	540,883	7,633,859

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	267,857	115,860	391,989	207,330	336,655	11,411,854	18,139,734
当期変動額							
剰余金の配当							179,941
当期純利益							1,414,450
自己株式の処分							8,127
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	151,932	18,263		1,082,352	1,216,021	2,449,243	3,665,265
当期変動額合計	151,932	18,263		1,082,352	1,216,021	2,449,243	4,907,900
当期末残高	419,790	134,124	391,989	875,021	1,552,677	13,861,098	23,047,635

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,048,924	4 9,683,464
売掛金	325,686	491,948
有価証券	5,706	5,709
商品及び製品	7,710	7,750
原材料及び貯蔵品	509,890	562,502
繰延税金資産	50,670	95,133
その他	1,800,276	2,272,202
流動資産合計	9,748,865	13,118,710
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	4 97,261,132	4 93,356,222
建物及び構築物（純額）	4 10,796,882	4 12,814,712
土地	2, 4 7,707,790	2, 4 8,091,847
建設仮勘定	3,106,491	1,834,951
その他（純額）	352,061	362,357
有形固定資産合計	1 119,224,357	1 116,460,091
無形固定資産		
その他	68,302	86,536
無形固定資産合計	68,302	86,536
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,294,573	3 6,699,159
長期貸付金	26,668	32,311
繰延税金資産	49,990	152,382
その他	445,472	497,953
投資その他の資産合計	6,816,704	7,381,805
固定資産合計	126,109,364	123,928,433
資産合計	135,858,230	137,047,143

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	546,328	862,738
1年内償還予定の社債	1,244,000	1,320,000
短期借入金	4 21,201,229	4 24,564,680
未払金	656,214	1,140,488
未払法人税等	297,343	313,919
賞与引当金	17,571	21,491
その他	1,655,677	2,921,033
流動負債合計	25,618,365	31,144,352
固定負債		
社債	4,664,500	4,274,500
長期借入金	4 79,438,084	4 70,666,143
繰延税金負債	3,158,931	2,826,072
再評価に係る繰延税金負債	2 452,637	2 452,637
引当金		
退職給付引当金	209,081	
役員退職慰労引当金	274,140	298,567
特別修繕引当金	870,203	968,392
引当金計	1,353,425	1,266,960
退職給付に係る負債		232,723
持分法適用に伴う負債	670,025	641,994
負ののれん	18,739	7,730
その他	2,343,786	2,486,393
固定負債合計	92,100,129	82,855,155
負債合計	117,718,495	113,999,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,618	20,940
利益剰余金	5,119,294	6,353,803
自己株式	548,688	540,883
株主資本合計	6,391,224	7,633,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,857	419,790
繰延ヘッジ損益	115,860	134,124
土地再評価差額金	2 391,989	2 391,989
為替換算調整勘定	207,330	875,021
その他の包括利益累計額合計	336,655	1,552,677
少数株主持分	11,411,854	13,861,098
純資産合計	18,139,734	23,047,635
負債純資産合計	135,858,230	137,047,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094,149	3,771,875
減価償却費	9,184,312	9,737,714
減損損失	2,399,252	3,256,407
のれん償却額	11,008	11,008
負ののれん発生益		248,812
段階取得に係る差損益 (は益)		76,077
投資有価証券売却損益 (は益)	2,807	
投資有価証券評価損益 (は益)		681
受取利息及び受取配当金	59,142	71,440
有形固定資産除売却損益 (は益)	725,675	516
支払利息	1,911,548	1,786,771
為替差損益 (は益)	3,028,336	5,099,747
匿名組合投資損益 (は益)	50,905	58,254
持分法による投資損益 (は益)	760,419	1,173,634
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	18,125	24,427
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,491	
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)		23,641
特別修繕引当金の増減額 (は減少)	66,188	98,189
前受金の増減額 (は減少)	29,201	254,863
たな卸資産の増減額 (は増加)	91,497	29,157
未収消費税等の増減額 (は増加)	26,991	72,030
海運業未払金の増減額 (は減少)	8,403	316,410
その他の流動資産の増減額 (は増加)	476,338	207,935
その他	216,160	1,297,885
小計	10,437,164	13,672,407
利息及び配当金の受取額	668,012	191,014
利息の支払額	2,041,827	1,935,552
法人税等の支払額	486,518	557,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,576,831	11,370,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (は増加)	499,952	3
有形固定資産の取得による支出	6,657,600	1,582,777
有形固定資産の売却による収入	2,145,013	1,502,200
定期預金の預入による支出	341,000	411,000
定期預金の払戻による収入	341,000	341,000
投資有価証券の取得による支出	181,201	60,298
投資有価証券の売却による収入	9,570	1,500
子会社株式の取得による支出		10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2 204,602
貸付けによる支出	724,753	2,000
貸付金の回収による収入	275,228	1,258
その他	23,101	100,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,656,892	323,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	45,970	281,660
長期借入れによる収入	7,137,343	5,290,455
長期借入金の返済による支出	12,292,151	14,265,009
社債の発行による収入	1,700,752	974,431
社債の償還による支出	1,116,500	1,314,000
配当金の支払額	179,786	179,139
少数株主からの払込みによる収入		200
少数株主への配当金の支払額	5,080	5,080
その他	265,878	507,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,535,513	9,272,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	520,908	790,056
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,665	2,564,540
現金及び現金同等物の期首残高	6,802,590	6,707,924
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,707,924	1 9,272,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他16社です。(前連結会計年度 合計16社)

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めています。

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2)持分法を適用した関連会社の数 10社

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物株式会社他

(3)持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しています。

(4)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

また、主要な持分法適用関連会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他16社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品 : 最終仕入原価法

貯蔵品 : 潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産 - リース資産を除く)

船舶 : 主として定額法

建物及び構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13~20年

(無形固定資産 - リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っていません。

(追加情報)

当社は、平成26年4月2日開催の取締役会決議に基づき、セコム株式会社が所有し同社の100%子会社である株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルに賃貸中の不動産等および株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルのホテル事業の譲受に関し、セコム株式会社と基本合意書を締結しました。

本件に関し、その後の交渉の結果、合意内容に変更があり、金額における重要性が低減しています。

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬および従業員給与	879,321千円	955,903千円
役員退職慰労引当金繰入額	30,390千円	35,347千円
退職給付費用	33,000千円	34,045千円
賃借料	233,593千円	235,908千円

2 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	2,399,252千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部について、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しています。

当資産グループの回収可能価額は、使用価値としており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	3,230,092千円
不動産賃貸業用資産	土地	日本	26,315千円
合計			3,256,407千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル関連事業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部の売却資産または収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。当該資産の回収可能価額の算定について、売却資産は正味売却価額(売却契約)によっています。また、収益性が低下した資産は使用価値(将来キャッシュ・フローを3%の割引率で割り引いて算定)または正味売却価額(鑑定評価額)によっています。

不動産賃貸業用資産の一部の売却資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額(売却契約)によっています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	145,972千円	269,695千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	145,972千円	269,695千円
税効果額	52,194 〃	97,130 〃
その他有価証券評価差額金	93,778千円	172,565千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	197,542千円	46,468千円
組替調整額	202,947 〃	198,259 〃
税効果調整前	5,405千円	244,728千円
税効果額	3,176 〃	49,801 〃
繰延ヘッジ損益	8,581千円	194,927千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	667,917千円	1,820,789千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	667,917千円	1,820,789千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	667,917千円	1,820,789千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	485,480千円	440,547千円
組替調整額	34,451 〃	149,846 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	519,931千円	590,394千円
その他の包括利益合計	1,290,208千円	2,778,675千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,930			2,930

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,930		20	2,909

(変動事由の概要)

減少の20千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,695,007千円	71,604,859千円

2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成11年3月31日)

再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。なお、当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、730,587千円です。)

(再評価を行った年月日；平成14年3月31日)

再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。なお、当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は543,680千円です。)

3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,580,753千円	4,668,646千円

4 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	千円	300,000千円
船舶	94,535,354 "	91,778,636 "
建物	10,226,177 "	12,157,895 "
土地	6,981,449 "	7,066,649 "
計	111,742,981千円	111,303,180千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
設備資金借入金	82,843,928千円	81,461,445千円
(うち、長期借入金)	72,733,723 "	66,168,790 "
(うち、短期借入金)	10,110,205 "	15,292,655 "
銀行保証	2,500,000 "	2,040,000 "

5 偶発債務

連結子会社以外の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,470,505千円	3,281,914千円
2 明海興産株式会社	260,000 "	30,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,521,034 "	1,627,368 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,439,925 "	5,876,321 "
5 タクティ株式会社	20,659 "	30,622 "
合計	7,712,125千円	10,846,226千円
(うち、外貨建金額)	30,891千米ドル	37,439千米ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金および預金勘定	7,048,924千円	9,683,464千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	341,000千円	411,000千円
現金および現金同等物	6,707,924千円	9,272,464千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	36,860千円
固定資産	545,184 "
流動負債	30,240 "
固定負債	70,875 "
負ののれん発生益	243,836 "
株式の取得価額	237,093千円
現金及び現金同等物	32,490 "
差引：取得のための支出	204,602千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具・器具・備品 および車両
取得価額相当額	366千円
減価償却累計額相当額	366千円
期末残高相当額	千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具・器具・備品 および車両
取得価額相当額	千円
減価償却累計額相当額	千円
期末残高相当額	千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	千円	千円
1年超	千円	千円
合計	千円	千円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	40千円	千円
減価償却費相当額	36千円	千円
支払利息相当額	3千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として外航海運業を行うための新造船建造資金について主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は、銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているものの、期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。有価証券は、一時的な余資運用の投資信託です。投資有価証券は、銀行および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。長期貸付金は、持分法適用関連会社への貸付金です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金および社債は、主に外航海運業に伴う新造船建造を目的とした資金調達です。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理規程に基づき、相手先別にその残高の発生から消滅に至る経緯および正確な残高の把握をすると共に、契約書等相手先との条件に定めるところに従い、遅延なく回収することを、各担当部門ならびに管理責任部門において実施しています。回収が遅延した場合には、適切な保全措置を行うことになっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、新造船建造資金支払等における外貨建て取引の為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、管理を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ内部規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社財務部門において、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,048,924	7,048,924	
(2) 短期貸付金	751,134	751,134	
(3) 売掛金	325,686	325,686	
(4) 有価証券	5,706	5,706	
(5) 投資有価証券	1,495,510	1,495,510	
(6) 長期貸付金	27,083	27,083	
資産計	9,654,045	9,654,045	
(1) 短期借入金	7,023,120	7,023,120	
(2) 社債	5,908,500	5,928,831	20,331
(3) 長期借入金	93,616,194	93,629,141	12,947
(4) その他固定負債	671,554	671,753	199
負債計	107,219,368	107,252,846	33,478
デリバティブ取引()	(805,673)	(805,673)	

() 合計で正味の債務となる項目については、()に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 売掛金並びに (4) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金の時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(3) 長期借入金および(4) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,683,464	9,683,464	
(2) 短期貸付金	915,478	915,478	
(3) 売掛金	491,948	491,948	
(4) 有価証券	5,709	5,709	
(5) 投資有価証券	1,767,189	1,767,189	
(6) 長期貸付金	32,311	32,311	
資産計	12,896,100	12,896,100	
(1) 短期借入金	6,779,080	6,779,080	
(2) その他流動負債	334,200	334,200	
(3) 社債	5,594,500	5,605,304	10,804
(4) 長期借入金	88,451,743	88,460,547	8,804
(5) その他固定負債	851,872	851,823	49
負債計	102,011,396	102,030,955	19,559
デリバティブ取引()	(573,262)	(573,262)	

() 合計で正味の債務となる項目については、()に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 売掛金並びに(4) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負 債

(1) 短期借入金および(2) その他流動負債

これらの時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(4) 長期借入金および(5) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,799,062

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,931,970

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	7,048,924	
売掛金	325,686	
短期貸付金	751,134	
長期貸付金	415	26,668
合計	8,126,160	26,668

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	9,683,464	
売掛金	491,948	
短期貸付金	915,478	
長期貸付金		32,311
合計	11,090,890	32,311

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,023,120					
社債	1,244,000	1,180,000	1,055,000	767,000	531,000	1,131,500
長期借入金	14,178,109	17,143,904	7,955,153	6,751,836	8,140,400	39,446,789
その他固定負債	177,044	181,247	167,850	82,331	63,078	
合計	22,622,274	18,505,152	9,178,004	7,601,168	8,734,479	40,578,289

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,779,080					
その他流動負債	334,200					
社債	1,320,000	1,195,000	907,000	671,000	564,000	937,500
長期借入金	17,785,600	9,739,212	8,840,983	8,412,661	11,178,882	32,494,402
その他固定負債	316,102	277,195	152,043	95,610	10,920	
合計	26,534,983	11,211,407	9,900,027	9,179,272	11,753,802	33,431,902

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,095,080	560,379	534,701
	債券			
	その他			
	小計	1,095,080	560,379	534,701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	400,430	544,742	144,312
	債券			
	その他	5,706	5,706	
	小計	406,136	550,448	144,312
合計		1,501,217	1,110,828	390,388

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,531,785	787,832	743,953
	債券			
	その他			
	小計	1,531,785	787,832	743,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	235,403	319,273	83,869
	債券			
	その他	5,709	5,709	
	小計	241,113	324,983	83,869
合計		1,772,898	1,112,815	660,083

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 USドル売円買	外貨建予定取引	3,123,229		67,817 (注)
合計			3,123,229		67,817

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	9,113,558	8,258,846	805,673 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	14,168,432	12,009,893	(注2)
合計			23,281,990	20,268,739	805,673

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	7,996,520	7,333,868	641,080 (注1)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利息	12,203,188	6,200,671	(注2)
合計			20,199,708	13,534,539	641,080

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社の退職給付会計については、簡便法を採用しています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	209,081
ロ 年金資産	
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	209,081
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ)	209,081
ヘ 退職給付引当金(ホ)	209,081

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	33,000
ロ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ハ 退職給付費用(イ + ロ)	33,000

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	209,081	千円
退職給付費用	34,045	"
退職給付の支払額	10,403	"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	232,723	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
		"
非積立型制度の退職給付債務	232,723	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,723	"
		"
退職給付に係る負債	232,723	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,723	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	34,045	千円
----------------	--------	----

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	106,637千円	71,454千円
退職給付引当金	73,901千円	千円
退職給付に係る負債	千円	82,443千円
役員退職慰労引当金	97,800千円	106,553千円
賞与引当金	7,640千円	9,158千円
船舶特別修繕引当金	43,149千円	50,777千円
未払事業税	22,755千円	21,611千円
会員権評価差額等	4,191千円	千円
海外子会社留保金	504,742千円	1,199,424千円
繰延ヘッジ損失	255,694千円	205,893千円
その他	51,776千円	125,029千円
繰延税金資産小計	1,168,291千円	1,872,346千円
評価性引当額	185,885千円	717,646千円
繰延税金資産合計	982,406千円	1,154,700千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83,769千円	81,424千円
海外子会社船舶簿価差額	3,499,421千円	3,130,527千円
その他有価証券評価差額金	174,219千円	270,931千円
借入金評価差額	107,541千円	52,043千円
貸付金評価差額	千円	198,330千円
海外子会社留保金	175,724千円	千円
繰延税金負債合計	4,040,676千円	3,733,257千円
繰延税金負債の純額	3,058,270千円	2,578,557千円

(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	50,670千円	95,133千円
固定資産 繰延税金資産	49,990千円	152,382千円
固定負債 繰延税金負債	3,158,931千円	2,826,072千円

2 上記以外に土地再評価に係る繰延税金負債が計上されています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	452,637千円	452,637千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.96 %	37.96 %
(調整)		
負ののれん償却額	0.38 "	0.11 "
負ののれん発生益	"	2.50 "
段階取得による差損	"	0.77 "
持分法投資損益	26.38 "	11.81 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43 "	0.52 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51 "	0.17 "
評価性引当額の変動	1.74 "	18.30 "
住民税均等割等	0.57 "	0.17 "
在外子会社トン数標準税制適用による影響額	27.94 "	23.83 "
その他	2.92 "	3.37 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.59 %	15.93 %

3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.96%から35.59%に変更されています。

この税率の変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

平成25年4月1日付けにて、当社連結子会社のサフィールリゾート株式会社は、神戸マリンホテルズ株式会社の事業を、また当社は、神戸市より当該事業に係る建物をそれぞれ譲受けました。

相手先の名称及び取得した事業の名称・内容

相手先の名称 神戸マリンホテルズ株式会社
神戸市

事業の内容 「シーサイドホテル舞子ピラ神戸」を中心としたホテル事業

事業譲受の理由

当社グループにおけるホテル事業の更なる強化を目的とし、沖縄1か所、北海道2か所に次ぐ新たな拠点として、神戸において、アーバンリゾートホテルの展開を目指し、収益向上を実現できるものと判断し譲受けることとしました。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業または取得した事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳（消費税等込）

取得の対価 2,410,500 千円

取得に要した費用 421,383 千円

取得原価 2,831,883 千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 48,316千円

固定資産 2,615,297 "

資産合計 2,663,613 "

流動負債 31,899 "

固定負債 336,000 "

負債合計 367,899 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいことから記載を省略しています。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 早来カントリー倶楽部株式会社

事業の内容 ゴルフ場の所有・運営

企業結合を行った主な理由

早来カントリー倶楽部株式会社を完全子会社化することにより、当社グループのホテル（特に北海道地区）との相乗効果等が更に期待でき、また経営効率化により、当社グループの業績に寄与するものと考えました。

企業結合日

平成25年10月31日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

早来カントリー倶楽部株式会社

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0% (31.2%)

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

なお、議決権比率の()内は、間接所有比率を記載しています。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としており、また早来カントリー倶楽部株式会社の決算期末は12月31日であることから、被取得企業の業績は連結損益計算書に含まれていません。なお、みなし取得日までは持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損益」として含まれています。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 237,093 千円

取得原価 237,093 千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

取得原価 237,093 千円

取得するに至った取引ごとの
 取得原価の合計額 313,170 千円

(差額)段階取得に係る差損 76,077 千円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

243,836千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しています。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 36,860千円

固定資産 545,184 "

資産合計 582,045 "

流動負債 30,240 "

固定負債 70,875 "

負債合計 101,115 "

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいことから記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都および兵庫県等において、主に賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は306百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は294百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,920,569	6,783,909
	期中増減額	136,660	90,420
	期末残高	6,783,909	6,693,488
期末時価		7,419,015	6,994,230

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費(136,660千円)です。
 当連結会計年度の主な減少は賃貸用のオフィスビルの減価償却費(125,991千円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。なお、当連結会計年度において持分法適用関連会社の早来カントリー倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の事業とホテル業とを合わせて1つのセグメントとして「ホテル関連事業」と名称を変更しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,522,619	4,850,815	510,069	22,883,503		22,883,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	17,522,619	4,850,815	510,069	22,883,503		22,883,503
セグメント利益	126,629	435,079	272,122	833,830		833,830
セグメント資産	113,046,440	15,629,649	7,182,139	135,858,230		135,858,230
セグメント負債	103,098,803	13,064,873	1,554,818	117,718,495		117,718,495
その他の項目						
減価償却費	8,396,216	648,555	139,540	9,184,312		9,184,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,726,223	2,796,820	12,704	6,535,748		6,535,748

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,431,313	7,226,823	493,509	28,151,646		28,151,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,431,313	7,226,823	493,509	28,151,646		28,151,646
セグメント利益	1,598,920	658,734	266,465	2,524,120		2,524,120
セグメント資産	112,965,591	17,083,754	6,997,797	137,047,143		137,047,143
セグメント負債	98,152,653	13,162,794	2,684,059	113,999,508		113,999,508
その他の項目						
減価償却費	8,799,160	811,987	126,566	9,737,714		9,737,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,352,600	864,657	2,253	2,219,511		2,219,511

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

- 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	オランダ	合計
12,069,155	4,117,933	6,696,414	22,883,503

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
21,395,473	22,524,616	37,389,843	37,914,423	119,224,357

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	3,273,766	外航海運業
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	2,000,003	外航海運業
株式会社商船三井	1,902,232	外航海運業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	オランダ	合計
15,577,785	4,743,050	7,830,810	28,151,646

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
21,259,833	22,332,913	34,975,168	37,892,176	116,460,091

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	3,610,860	外航海運業
株式会社商船三井	2,259,446	外航海運業
BERGERSEN WORLDWIDE GAS ASA	2,052,552	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル業	不動産賃貸業		
減損損失	2,399,252				2,399,252

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	3,230,092		26,315		3,256,407

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、当社連結子会社のぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、また早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額はそれぞれ4,975千円、243,836千円です。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 9.3	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	427,644 63,186 6,000 260,000	差入敷金 預り敷金	63,589 470,000
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	3,470,505		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,521,034		
	KMNL LODESTAR B.V.	オランダ国	140千EURO	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援	債務保証	2,439,925		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 9.3	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	411,909 60,376 6,000 30,000	差入敷金 預り敷金	74,589 470,578
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	3,281,914		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,627,368		
	KMNL LODESTAR B.V.	オランダ国	140千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援	債務保証	5,876,321		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はTRINITY BLUK, S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(単位：千円)
	TRINITY BULK, S.A.
流動資産合計	1,320,344
固定資産合計	9,521,748
流動負債合計	623,741
固定負債合計	6,345,041
純資産合計	3,873,310
売上高	1,344,436
税引前当期純利益	1,309,447
当期純利益	1,309,447

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	203円45銭	277円62銭
1株当たり当期純利益	16円38銭	42円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	541,752	1,414,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	541,752	1,414,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,069

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,139,734	23,047,635
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,411,854	13,861,098
(うち少数株主持分)	(11,411,854)	(13,861,098)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,727,879	9,186,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,069	33,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成18年 9月29日	45,000	()	1.57	なし	平成25年 9月27日
当社	第4回無担保社債	平成20年 8月8日	370,000	230,000 (140,000)	1.37	なし	平成27年 8月7日
当社	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	440,000	300,000 (140,000)	1.15	なし	平成28年 3月31日
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	510,000	370,000 (140,000)	1.06	なし	平成28年 9月30日
当社	第7回無担保社債	平成21年 12月30日	348,000	264,000 (84,000)	0.87	なし	平成28年 12月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 7月21日	650,000	510,000 (140,000)	0.75	なし	平成29年 7月21日
当社	第9回無担保社債	平成23年 9月30日	395,000	325,000 (70,000)	0.66	なし	平成30年 9月28日
当社	第10回無担保社債	平成24年 3月30日	344,000	288,000 (56,000)	0.80	なし	平成31年 3月29日
当社	第11回無担保社債	平成24年 9月20日	697,500	592,500 (105,000)	0.56	なし	平成31年 9月20日
当社	第12回無担保社債	平成25年 3月26日	1,000,000	900,000 (100,000)	0.60	なし	平成35年 3月24日
当社	第13回無担保社債	平成25年 7月31日		930,000 (140,000)	0.66	なし	平成32年 7月31日
ぎのわん観光開発(株)	第3回無担保社債	平成23年 9月29日	450,000	400,000 (50,000)	0.83	なし	平成33年 9月29日
東明汽船(株)	第2回無担保社債	平成21年 12月30日	160,000	80,000 (80,000)	0.80	なし	平成26年 12月30日
(株)ホテルアンヌプリ	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	450,000	390,000 (60,000)	1.17	なし	平成32年 3月31日
エム・エム・エス(株)	第1回無担保社債	平成23年 3月18日	49,000	15,000 (15,000)	0.67	なし	平成26年 3月18日
合計			5,908,500	5,594,500 (1,320,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,320,000	1,195,000	907,000	671,000	564,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,103,120	6,879,080	1.3	
その他短期有利子負債 (注) 2		334,200	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 3	16,097,068	19,544,216	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定のその他長期 有利子負債	177,044	316,102	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)(注) 3	95,229,747	87,411,415	1.5	平成27年1月～ 平成40年3月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他長期有利子負債(1年以内 に返済予定のものを除く)(注) 4	494,509	535,769	2.2	平成27年1月～ 平成30年2月
小計	119,101,490	115,020,785		
内部取引の消去	17,790,622	18,603,888		
合計	101,310,868	96,416,896		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。
 2 その他短期有利子負債は短期未払金です。
 3 一部、利子補給のある借入金を含みます。
 4 その他長期有利子負債は長期未払金です。
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他長期有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,739,212	8,840,983	8,412,661	11,178,882
その他長期有利子負債	277,195	152,043	95,610	10,920

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,078,359	13,119,033	20,541,647	28,151,646
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	3,175,434	4,405,943	5,207,129	3,771,875
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	1,180,490	1,625,157	2,159,176	1,414,450
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.70	49.14	65.29	42.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	35.70	13.45	16.15	22.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
海運業収益		
貸船料	3 6,149,892	3 7,445,592
その他海運業収益	3 31,751	3 22,956
海運業収益合計	6,181,644	7,468,548
海運業費用		
船費		
船員費	47,346	30,190
賞与引当金繰入額	1,738	1,616
船費合計	49,085	31,806
借船料	3 5,685,190	3 6,875,808
その他海運業費用	3 6,000	3 6,000
海運業費用合計	5,740,275	6,913,614
海運業利益	441,368	554,934
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	3 429,109	3 836,426
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	1 163,313	1 536,828
その他事業利益	265,795	299,598
営業総利益	707,164	854,532
一般管理費	2, 3 499,983	2, 3 526,492
営業利益	207,180	328,040
営業外収益		
受取利息	3 194,217	3 190,502
有価証券利息	59	4
受取配当金	3 36,890	3 39,695
為替差益	269,985	193,265
受取保証料	3 102,094	3 98,490
その他	45,273	58,163
営業外収益合計	648,521	580,121
営業外費用		
支払利息	154,422	174,229
社債利息	37,763	40,378
その他	3 108,352	3 113,785
営業外費用合計	300,539	328,394
経常利益	555,162	579,767
税引前当期純利益	555,162	579,767
法人税、住民税及び事業税	143,622	233,141
法人税等調整額	67,842	4,982
当期純利益	343,697	341,644

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	450,000	154,435	30,000	1,276,881	1,911,317	
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩			3,606		3,606		
剰余金の配当					179,941	179,941	
当期純利益					343,697	343,697	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			3,606		167,362	163,755	
当期末残高	1,800,000	450,000	150,829	30,000	1,444,243	2,075,072	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,801	3,707,515	158,555		130,240	288,795	3,996,311
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							
剰余金の配当		179,941					179,941
当期純利益		343,697					343,697
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			109,067	30,831		78,235	78,235
当期変動額合計		163,755	109,067	30,831		78,235	241,991
当期末残高	3,801	3,871,271	267,622	30,831	130,240	367,031	4,238,303

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	450,000	150,829	30,000	1,444,243	2,075,072
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			3,606		3,606	
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加			137		137	
剰余金の配当					179,941	179,941
当期純利益					341,644	341,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			3,468		165,171	161,702
当期末残高	1,800,000	450,000	147,360	30,000	1,609,414	2,236,775

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,801	3,871,271	267,622	30,831	130,240	367,031	4,238,303
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加							
剰余金の配当		179,941					179,941
当期純利益		341,644					341,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,938	10,308		129,247	129,247
当期変動額合計		161,702	118,938	10,308		129,247	290,949
当期末残高	3,801	4,032,974	386,561	20,522	130,240	496,278	4,529,252

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,903,769	1 2,099,793
短期貸付金	2 2,020,000	2 1,455,800
有価証券	5,706	5,709
前払費用	411,643	427,441
繰延税金資産	6,821	13,348
未収入金	81,157	208,870
その他	3,698	6,316
流動資産合計	4,432,797	4,217,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 2,310,705	1 4,690,246
車両運搬具（純額）	2,581	1,406
工具、器具及び備品（純額）	18,744	38,552
土地	1 3,221,137	1 3,221,137
建設仮勘定	2,551,990	-
有形固定資産合計	8,105,159	7,951,343
無形固定資産		
借地権	5,250	5,250
ソフトウェア	8,869	14,290
その他	763	763
無形固定資産合計	14,882	20,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,473,568	1,666,043
関係会社株式	731,866	978,959
関係会社長期貸付金	7,410,111	7,837,336
保険積立金	110,266	-
長期前払費用	101	-
その他	142,963	180,914
投資その他の資産合計	9,868,878	10,663,254
固定資産合計	17,988,920	18,634,901
資産合計	22,421,718	22,852,182

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,583,200	1 5,334,200
1年内償還予定の社債	1,020,000	1,115,000
未払金	108,385	110,226
未払法人税等	73,172	168,361
未払費用	15,135	12,438
前受金	408,271	465,339
賞与引当金	6,577	8,750
その他	7,272	52,424
流動負債合計	8,222,014	7,266,741
固定負債		
社債	3,779,500	3,594,500
長期借入金	1 5,046,700	1 6,162,500
繰延税金負債	228,483	311,407
再評価に係る繰延税金負債	71,964	71,964
退職給付引当金	92,891	112,850
役員退職慰労引当金	223,247	234,828
長期預り敷金	470,746	470,578
その他	47,867	97,558
固定負債合計	9,961,400	11,056,187
負債合計	18,183,414	18,322,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	450,000	450,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	150,829	147,360
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	1,444,243	1,609,414
その他利益剰余金合計	1,625,072	1,786,775
利益剰余金合計	2,075,072	2,236,775
自己株式	3,801	3,801
株主資本合計	3,871,271	4,032,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,622	386,561
繰延ヘッジ損益	30,831	20,522
土地再評価差額金	130,240	130,240
評価・換算差額等合計	367,031	496,278
純資産合計	4,238,303	4,529,252
負債純資産合計	22,421,718	22,852,182

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

(その他有価証券)

(1)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(デリバティブ)

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。

主な耐用年数:建物27~50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

当事業年度より従来のビル賃貸の他、ホテル建物の賃貸が新たに加わったため、「ビル業収益」は「不動産賃貸業収益」に、「ビル業費用」は「不動産賃貸業費用」にそれぞれ変更しています。

- ・財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意6）により、財務諸表等規則第121条第1項2号に定める有形固定資産明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行った際に生じた再評価差額等は、これまでの、増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

(追加情報)

当社は、平成26年4月2日開催の取締役会決議に基づき、セコム株式会社が所有し同社の100%子会社である株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルに賃貸中の不動産等および株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルのホテル事業の譲受に関し、セコム株式会社と基本合意書を締結しました。

本件に関し、その後の交渉の結果、合意内容に変更があり、金額における重要性が低減しています。

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
租税公課	46,491千円	47,419千円
減価償却費	109,959千円	311,443千円
土地賃借料	千円	137,904千円
その他	6,863千円	40,061千円
計	163,313千円	536,828千円

2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	136,251千円	134,860千円
従業員給与手当	73,504千円	66,722千円
退職給付引当金繰入額	12,619千円	19,958千円
賞与引当金繰入額	4,838千円	7,134千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,281千円	22,501千円
地代家賃	63,186千円	60,376千円
減価償却費	12,054千円	9,710千円

3 関係会社との取引額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
海運業収益	6,181,644千円	7,468,548千円
海運業費用	5,691,190千円	6,881,808千円
不動産賃貸業収益	429,109千円	809,829千円
一般管理費	85,232千円	88,085千円
受取利息	191,924千円	188,322千円
受取配当金	4,040千円	3,540千円
受取保証料	102,094千円	98,490千円
支払手数料	20,320千円	25,580千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
定期預金	千円	300,000千円
建物	2,118,686 "	4,508,957 "
土地	2,355,930 "	2,355,930 "
計	4,474,616千円	7,164,887千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
設備資金借入金	654,000千円	3,462,000千円
(うち、長期借入金)	582,000 "	3,270,000 "
(うち、短期借入金)	72,000 "	192,000 "
銀行保証	"	300,000 "

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期貸付金	2,020,000千円	1,455,800千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1 T.&M. MARITIME S.A.	237,415千円	106,041千円
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	8,415,024千円	7,734,891千円
3 ぎのわん観光開発(株)	8,087,803千円	7,300,854千円
4 東明汽船(株)	300,000千円	1,087,479千円
5 TRINITY BULK, S.A.	3,470,505千円	3,281,914千円
6 MAYBARU SHIPPING & TRADING PTE LTD.	6,939,428千円	6,353,782千円
7 明海興産(株)	260,000千円	30,000千円
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	3,401,576千円	2,689,472千円
9 ESTEEM MARITIME S.A.	6,574,840千円	5,628,914千円
10 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,521,034千円	1,627,368千円
11 (株)ホテルアンヌブリ	420,000千円	360,000千円
12 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	30,654,397千円	28,612,736千円
13 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	2,439,925千円	5,876,321千円
14 PRIMATE SHIPPING S.A.	4,468,083千円	4,427,400千円
15 タクティ株式会社	20,659千円	30,622千円
16 M&I HARMONY S.A.	千円	21,887千円
17 サフィールリゾート(株)	千円	37,502千円
合計	77,210,695千円	75,207,189千円
(うち、外貨建金額)	183,101千米ドル	176,385千米ドル

上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	718,530
(2) 関連会社株式	13,335
計	731,866

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	965,624
(2) 関連会社株式	13,335
計	978,959

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	33,059千円	40,163千円
役員退職慰労引当金	79,453千円	83,575千円
賞与引当金	2,496千円	3,114千円
未払事業税	6,384千円	11,991千円
海外子会社留保金	11,224千円	17,841千円
その他	20,677千円	11,797千円
繰延税金資産小計	153,297千円	168,483千円
評価性引当額	79,453千円	83,575千円
繰延税金資産合計	73,843千円	84,908千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	83,769千円	81,424千円
その他有価証券評価差額金	147,876千円	213,595千円
その他	63,859千円	87,947千円
繰延税金負債合計	295,505千円	382,967千円
繰延税金負債の純額	221,661千円	298,059千円
土地再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	71,964千円	71,964千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	37.96 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	2.73 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	0.94 "
住民税均等割等	"	0.34 "
評価性引当額の変動	"	0.76 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	"	0.02 "
その他	"	0.24 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	41.07 %

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.96%から35.59%に変更されています。

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微です。

(企業結合等関係)

連結財務諸表に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円)
			(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
海運業 収 益	外航	貸船料	7,445,592
		その他	22,956
	合 計		7,468,548
海運業 費 用	外航	船費	31,806
		借船料	6,875,808
		その他	6,000
	合 計		6,913,614
海運業利益			554,934

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	413,916
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	336,406
		(株)商船三井	587,000	235,974
		ANAホールディングス(株)	1,000,000	223,000
		東京海上ホールディングス(株)	52,500	162,645
		JA三井リース(株)	42,200	100,014
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	74,466
		北海道中央バス(株)	130,000	38,610
		三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	36,814
		(株)百十四銀行	39,000	13,806
		その他9銘柄	74,784	30,392
計		4,141,284	1,666,043	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	5,709	5,709
計		5,709	5,709	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,339,000	2,680,387		7,019,387	2,329,141	300,846	4,690,246
車両運搬具	19,447		2,794	16,652	15,246	1,174	1,406
工具、器具及び備品	93,280	35,402		128,683	90,130	15,594	38,552
土地	3,221,137 (202,205)			3,221,137 (202,205)			3,221,137
建設仮勘定	2,551,990		2,551,990				
有形固定資産計	10,224,856 (202,205)	2,715,790	2,554,785	10,385,861 (202,205)	2,434,518	317,615	7,951,343
無形固定資産							
借地権				5,250			5,250
ソフトウェア				39,957	25,666	3,538	14,290
電話加入権				763			763
無形固定資産計				45,970	25,666	3,538	20,303
長期前払費用	2,733		2,733			2,733	

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の5/100以下であるため、(当期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。
2. 建物の当期増加額のうち主なものは、シーサイドホテル舞子ピラ神戸の取得に伴う建設仮勘定からの振替によるものです。
3. 土地および有形固定資産計の当期首残高欄および当期末残高欄の(内書)は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,577	8,750	6,577		8,750
役員退職慰労引当金	223,247	22,501	10,920		234,828

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第159期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成25年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第160期 第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成25年8月13日近畿財務局長に提出。

第160期 第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)平成25年11月13日近畿財務局長に提出。

第160期 第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)平成26年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規程に基づく臨時報告書

平成25年6月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(特別損失(減損損失)の計上)の規程に基づく臨時報告書

平成26年5月19日近畿財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の訂正報告書および確認書

第160期 第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)平成26年1月31日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治海運株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。